

Ⅲ 研究		目標項目：最善の医療に貢献する最先端の研究の実施							
1 2	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	価値目標	(1) 研究の成果を患者の最善の医療に活かし、県民の健康増進を図るとともに、最先端の研究の実施により医学の進歩に貢献					価値目標 評価	S

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画											
<p>○研究総合力を増強</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究の成果を患者の最善の医療に活かし、県民の健康増進に貢献するため、基礎医学を含めた研究総合力の充実を図る。 <p>○がん、脳卒中、心筋梗塞等に貢献する重点研究を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 血栓止血の制御に関する研究や、画像下での低侵襲医療に関する研究等の重点研究課題に挑戦し、最先端の高度医療、治療技術の研究を推進する。 <p>○臨床研究の支援体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究の新規実施件数と論文数を増加させる。 		<ul style="list-style-type: none"> 本学の研究総合力の充実に関する課題を研究推進戦略本部会議において洗い出し整理する。 重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療に関する研究について、定期的に進捗管理を行う。 研究に関する支援を行うため、臨床研究の研究倫理講習会等を開催する。 											
2019年度計画の実績及び評定理由		評価	実現目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
(1)	<ul style="list-style-type: none"> 本学の研究総合力を向上させるための方策を検討するため、研究推進戦略本部会議の下に医学科研究力向上ワーキングを設置し諮問に対する答申を求めた。ワーキングを5/28、6/25、7/8、7/30、8/27、10/29に開催し、11月に答申をまとめ提出した。答申を受け、研究推進戦略本部会議において具体策の立案を行い、2月に研究力向上を目指した行動計画を策定した。 重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究を強化するため、4/1より単独講座である血栓止血先端医学講座を開設（専任：准教授、助教）するとともに、研究成果については、8/22研究成果報告会や9/7での公開講座「くらしと医学」で県民への成果発表を行った。また、画像下での低侵襲医療に関する研究について、昨年購入した小型実験動物用3DマイクロX線CT装置の学内活用を広げる講習会などを開催し研究力の向上を図った。 研究の進捗については、11/29研究推進戦略本部会議において、血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療に関する研究について状況を報告するとともに、定期的な進捗管理を行った。 疾患の予防や重症化、医薬品の効果、副作用についてリアルタイムで予想できる技術を研究開発するAI・バイオ・工学を融合した大型の寄附講座V-iCliniX講座のキックオフシンポジウムを5/16に開催し300名を超える企業や奈良先端大学科学技術大学院大学の研究者なども参加し交流を深めた。進捗については、V-iCliniX講座運営委員会において報告を受け管理を行った。 研究に関する支援を行うため、研究費の不正使用防止に関する公的研究費の適正使用に係る研修会（5/30、5/31に各2回開催 計215名参加）、科研費応募申請説明会（9/4、9/19 計111名参加）、研究倫理講習会（4/26、6/28、8/5、10/15、12/18、2/20 計1,071名参加）、研究活動の不正防止に関する研修会（2/7、2/13 計200名参加）を開催し研究倫理に関する教育を実施した。 <p>以上のことから、各課題への取組を着実に進め、年度計画を上回って実施している。</p>	S	①PubMed対象の英文学術論文数（累計）の増加（第3期期間累計）	S	目標	-	400件	800件	1,200件	1,600件	2,000件	2,400件	---
		実績	(H25-H29) 1,871件	651件									a

1.3 横連携・他分野連携の推進	価値目標	(1) 講座、領域単位の専門分野の研究に加え、枠組みを超えて連携した研究を推進	価値目標 評価	S
------------------	------	---	------------	---

<p>取組内容（2019～2024年度）</p> <p>○横断的共同研究の取り組みを推進 ・民間企業や他大学との共同研究の推進を図るとともに、横断的共同研究助成による支援を行う。</p> <p>○産学官連携、研究支援機能の強化と大学共同研究機能を充実 ・研究シーズの発信による産学官連携を推進するとともに、研究支援のためのリサーチアドミニストレーター機能等を充実する。 ・大学共同研究施設及び機能の充実を図る。</p> <p>○研究者情報データベース活用等による研究業績を見える化 ・研究者情報データベースの円滑な運用を行い、研究者の研究業績を発信する。</p>	2019年度計画											
	2019年度計画の実績及び評価理由	評価	実現目標	評価		現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<p>・学内の横断的研究を促進させるため、特別共同研究(横断的共同研究)助成事業について、研究推進戦略本部会議で選考を行い、助成対象者を決定した(応募9件、採択1件)。</p> <p>・特別共同研究助成事業において研究が終了した3研究課題について、12/19に研究成果発表会を開催した。</p> <p>・新たな強化の取組として、奈良先端科学技術大学院大学との共同研究を進展させるため、双方の大学から構成した連携活性化委員会を設置した。7/30に研究者共同発表会を開催し交流を深めるとともに、より連携研究活動の活性及び充実を図るため、共同研究助成事業を開始した。9/3の活性化委員会において助成事業の決定を行った(応募7件、採択2件)。</p> <p>3/18の奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化委員会では、採択された2件の研究進捗状況の報告があり、次年度も助成継続を決定するとともに研究成果として国の研究費が採択された。</p> <p>なお、活性化委員会では、来年度の新しい研究者の助成事業を決定した(応募7件、採択2件)。</p> <p>・産学連携の強化のためHPによる情報発信のほか、更なるシーズの発信を行うために、6/12～14千葉で開催されたAPPSJAPAN、8/29～30東京で開催されるイノベーションジャパン、10/9～11東京で開催されたクロスヘルスエキスポ及びバイオジャパン、10/15～18千葉で開催されたCEATEC2019、10/23～25千葉で開催されたJapan IT WEEK及び医療IT EXPO、11/27～29東京で開催された新価値創造展の各展示会に本学のシーズ集を出展し、企業等に対して研究シーズの発信を実施した。今後もMBTの事業展開とも連携して本学のシーズの情報発信を積極的に行う。</p> <p>・リサーチアドミニストレーター機能の充実を図るため、先行している他学の調査を行い、研究推進戦略本部会議で設置及び導入方法等の検討を重ねた。2020年度4月より新たな研究支援体制を整備する。</p> <p>・大学共同研究施設を研究者が共用できる環境づくりにむけて、研究推進戦略本部会議において具体策の立案を行い、研究力向上を目指した行動計画を策定した。</p> <p>・本学の研究業績の見える化にむけた情報発信を進めるため、本学教員について、文書及びメール通知により、研究者情報データベース及びresearchmapへの入力・情報を更新した。</p> <p>以上のことから、各課題への取組を着実にいき、年度計画を上回って実施している。</p>	S	①民間企業や他学部との共同研究件数(累計)の増加 (第3期期間累計)	S	目標	-	30件	65件	100件	135件	170件	200件	---
					実績	(H25-H29) 155件	54件					

1 4 研究推進体制の適正化と強化	価値目標	(1) 若手研究者や女性研究者の育成や研究推進体制の強化による研究の促進	価値目標 評価	A
-------------------	------	--------------------------------------	------------	---

(1)	取組内容（2019～2024年度）	2019年度計画												
	<ul style="list-style-type: none"> ○競争的研究資金、外部研究資金の獲得を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・研究力向上のため支援体制の充実を図る。 ○研究戦略の企画立案や研究評価を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・研究推進戦略本部会議の運営、外部委員を含む研究評価委員会の円滑な運営を図る。 ○現キャンパスの研究環境の耐震化、新キャンパスの研究環境の整備方針を検討 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎医学研究棟の耐震診断等を行うとともに、臨床医学研究機能の確保等についても検討する。 ○研究不正行為防止、研究費不正使用防止、研究倫理を徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の意識徹底のため、研修会を開催する。 ○若手研究者の育成、女性研究者の研究を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者研究活動助成や、女性研究者支援員の配置による支援を行うとともに、国際交流等による研究支援の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省科研費等の獲得の向上を図るため、申請書作成支援等を実施する。 ・研究推進戦略本部会議及び外部有識者を含む研究評価委員会を定期的に開催するとともに、客観的かつ定量的な指標での研究評価手法を調査する。 ・基礎医学棟の耐震診断に着手し、今後の手法等を整理する。 ・研究者等に求められる倫理規範の修得のため、研究費の不正使用防止及び研究活動の不正行為防止に関する研修会を開催する。 ・優れた若手研究者を育成するため、若手研究者研究助成事業を実施する。 ・女性研究者・医師支援センターにおいて、女性研究者・医師への研究支援員配置制度及び女性研究者・医師への表彰制度等を実施する。 ・国際交流センターにおいて、国際的に活躍できる若手研究者等を育成するための効果的な支援を行う。 												
	2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実現目標	評価		現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省科研費の獲得向上を図るため、以下の申請支援事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・科研費応募に向けた効果的な研究計画調書作成のための講習会を開催(7/16、7/26、8/5 計 72名参加) ・科研費応募に向けた研究計画調書の作成指導を実施(7～10月 計38名) ・科研費獲得セミナー「科研費獲得の方法とコツ」を開催(8/21 計91名参加) ・科研費応募申請説明会を開催(9/4、9/19 計111名参加) ・研究推進戦略本部を定期的に開催(4/1、6/6、7/25、9/9、10/21、11/29、12/19、1/16、2/13、3/24)し、また、外部有識者を含む研究評価委員会を定期的に開催(11/7、1/28)した。本学の研究活動に関する評価手法について検討し、外部事業者も導入し分析を実施した。 ・基礎医学棟の耐震診断については、7月に耐震診断と建物の状況の確認を実施した。 ・研究者等に求められる倫理規範の習得のため、公的研究費の適正使用に係る研修会を開催した(5/30、5/31に 各2回 開催 計215名参加)。 ・科研費応募申請説明会において、研究倫理に関する教育を実施した(9/4、9/19、計111名参加)。 ・研究活動の不正防止に関する研修会を開催した(2/7、2/13、計200名参加)。 ・若手人材育成を促進させるため若手研究者研究助成事業の募集をおこない(応募17件)、研究推進戦略本部会議で選考し、助成対象者を決定した(採択11件)。 ・女性研究者への研究支援員配置制度を継続して実施した。 ・教職員等の意識向上のため、FD・SD講演会(2/6 57名参加)の他、臨床研修医に対してハラスメント研修会(2/5、60名参加)を実施した。 ・女性研究者支援に関する広報・啓発として「まほろばだより」を4回発行した(学内他198機関と連携)。 ・「女性研究者学術研究奨励賞」を継続実施した。 ・科学研究費助成事業に申請していない本学女性教員に対し、科学研究費獲得支援事業として、個別にきめ細やかな周知を行い、獲得に向けて希望者に面談及び応募書類の添削指導を実施した(計7名)。 ・国際交流センターにおいて、国際的に活躍できる若手研究者等を育成するために、若手研究者国際学会発表助成事業を実施した(上期 3名採択、中期 4名採択、下期3名採択、計10名)。 ・大学の研究活動等の国際標準として求められる管理を行うため、本学において安全保障輸出管理体制と規程整備を行うとともに、2020年4月の本格施行に先立ち、準備行為として受付を開始した。また、制度開始に伴い教授会で説明(1/14)、説明会の開催(1/28、2/12、2/20 計123名の参加)、医局長会(3/27)での説明等を実施した。 	A	①研究推進体制の適正化と強化の推進 (1)文部科学省科研費採択件数(新規+継続)の増加	A	目標	-	208件	208件	209件	210件	211件	212件	---	a
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者等に求められる倫理規範の習得のため、公的研究費の適正使用に係る研修会を開催した(5/30、5/31に 各2回 開催 計215名参加)。 ・科研費応募申請説明会において、研究倫理に関する教育を実施した(9/4、9/19、計111名参加)。 ・研究活動の不正防止に関する研修会を開催した(2/7、2/13、計200名参加)。 ・若手人材育成を促進させるため若手研究者研究助成事業の募集をおこない(応募17件)、研究推進戦略本部会議で選考し、助成対象者を決定した(採択11件)。 ・女性研究者への研究支援員配置制度を継続して実施した。 ・教職員等の意識向上のため、FD・SD講演会(2/6 57名参加)の他、臨床研修医に対してハラスメント研修会(2/5、60名参加)を実施した。 ・女性研究者支援に関する広報・啓発として「まほろばだより」を4回発行した(学内他198機関と連携)。 ・「女性研究者学術研究奨励賞」を継続実施した。 ・科学研究費助成事業に申請していない本学女性教員に対し、科学研究費獲得支援事業として、個別にきめ細やかな周知を行い、獲得に向けて希望者に面談及び応募書類の添削指導を実施した(計7名)。 ・国際交流センターにおいて、国際的に活躍できる若手研究者等を育成するために、若手研究者国際学会発表助成事業を実施した(上期 3名採択、中期 4名採択、下期3名採択、計10名)。 ・大学の研究活動等の国際標準として求められる管理を行うため、本学において安全保障輸出管理体制と規程整備を行うとともに、2020年4月の本格施行に先立ち、準備行為として受付を開始した。また、制度開始に伴い教授会で説明(1/14)、説明会の開催(1/28、2/12、2/20 計123名の参加)、医局長会(3/27)での説明等を実施した。 	A	(2)研究活動不正防止研修受数(累計)の増加	A	目標	-	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人	---	a
<ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者への研究支援員配置制度を継続して実施した。 ・教職員等の意識向上のため、FD・SD講演会(2/6 57名参加)の他、臨床研修医に対してハラスメント研修会(2/5、60名参加)を実施した。 ・女性研究者支援に関する広報・啓発として「まほろばだより」を4回発行した(学内他198機関と連携)。 ・「女性研究者学術研究奨励賞」を継続実施した。 ・科学研究費助成事業に申請していない本学女性教員に対し、科学研究費獲得支援事業として、個別にきめ細やかな周知を行い、獲得に向けて希望者に面談及び応募書類の添削指導を実施した(計7名)。 ・国際交流センターにおいて、国際的に活躍できる若手研究者等を育成するために、若手研究者国際学会発表助成事業を実施した(上期 3名採択、中期 4名採択、下期3名採択、計10名)。 ・大学の研究活動等の国際標準として求められる管理を行うため、本学において安全保障輸出管理体制と規程整備を行うとともに、2020年4月の本格施行に先立ち、準備行為として受付を開始した。また、制度開始に伴い教授会で説明(1/14)、説明会の開催(1/28、2/12、2/20 計123名の参加)、医局長会(3/27)での説明等を実施した。 	S	②若手研究者・女性研究者の支援 (1)若手研究採択件数(新規+継続)の増加	S	目標	-	45件	46件	47件	48件	49件	50件	---	a	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者への研究支援員配置制度を継続して実施した。 ・教職員等の意識向上のため、FD・SD講演会(2/6 57名参加)の他、臨床研修医に対してハラスメント研修会(2/5、60名参加)を実施した。 ・女性研究者支援に関する広報・啓発として「まほろばだより」を4回発行した(学内他198機関と連携)。 ・「女性研究者学術研究奨励賞」を継続実施した。 ・科学研究費助成事業に申請していない本学女性教員に対し、科学研究費獲得支援事業として、個別にきめ細やかな周知を行い、獲得に向けて希望者に面談及び応募書類の添削指導を実施した(計7名)。 ・国際交流センターにおいて、国際的に活躍できる若手研究者等を育成するために、若手研究者国際学会発表助成事業を実施した(上期 3名採択、中期 4名採択、下期3名採択、計10名)。 ・大学の研究活動等の国際標準として求められる管理を行うため、本学において安全保障輸出管理体制と規程整備を行うとともに、2020年4月の本格施行に先立ち、準備行為として受付を開始した。また、制度開始に伴い教授会で説明(1/14)、説明会の開催(1/28、2/12、2/20 計123名の参加)、医局長会(3/27)での説明等を実施した。 	A	(2)女性研究者数(医学科女性教員割合)の増加	A	目標	-	17.5%	18.0%	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%	---	a	

以上のことから、年度計画を十分に実施している。

IV 診療		目標項目：安全で安心できる最善の医療の提供			
15	県内基幹病院としての機能の充実	価値目標	(1) 県内唯一の特定機能病院として、高度医療・先端医療を推進 (2) 県中南部の拠点となる高度医療拠点病院としての役割を担うための診療、人材及び機能の充実	価値目標 評価	B

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画											
<p>○特定機能病院として高度医療の機能を充実し、生存率を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 高精度放射線治療や精密治療としての薬物療法に関する研修を行い、医療従事者の知識および意識の向上を図る。 がんセンターにおいて、低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた症例検討を進める。 定期的に「質の高いがん治療実施比率」を把握し、周知及び対応の検討を行う。 <p>○肝炎医療コーディネーターを養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、県民への啓発に直接携わる肝炎医療コーディネーターを県内で広く養成する。 		<ul style="list-style-type: none"> 高精度放射線治療や精密治療としての薬物療法に関する研修をそれぞれ年1回以上行うことで、医療従事者の知識や意識と質の高いがん治療実施比率の向上を図る。 がんセンターにおいて、低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた症例検討を行う。 定期的に「質の高いがん治療実施比率」を把握し、周知及び対応の検討を行う。 全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、県民への啓発に直接携わる肝炎医療コーディネーターを県内で広く養成する。 											
2019年度計画の実績及び評価理由		評価	実現目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
<p>・医療従事者の知識や意識の向上のための薬物療法に関する研修会として、9/2にがんゲノム医療をテーマにした「臨床腫瘍学セミナー」、3/31に副作用対応を含めた放射線療法・薬物療法の推進をテーマにした「都道府県がん診療連携拠点病院研修会」を開催した。また、質の高いがん治療実施比率については52.8%で、今年度の目標52%は達成した。</p> <p>・部位別のがんセンターにおいて、低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた症例検討会を299回開催した。</p> <p>・転移性骨腫瘍、頭頸部腫瘍及び胸部腫瘍等のがんセンターにおいて「質の高いがん治療実施比率」を周知し、比率向上のための対応検討を行った。</p> <p>・全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、9/3に肝炎医療コーディネーター養成研修会を開催し、目標数を超える50人を養成した。</p> <p>以上のことから、年度計画を十分に実施している。</p>		A	①低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた質の高いがん治療実施比率の向上	B	目標	-	52.0%	53.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	---
					実績	51.4%	52.8%						a
			②肝炎医療コーディネーター養成数 (第3期期間累計)	S	目標	-	30人	60人	90人	120人	150人	180人	---
					実績	(H30.10月末) 253人	50人						a

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画											
<p>○県内基幹病院として求められる機能を発揮するため、臨床指標を通じた医療の質の向上、熟練した技術と知識を有する人材の養成及び将来の医療ニーズを踏まえた病院施設整備の取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床指標等のベンチマークを活用し、安全で安心できる最善の医療を提供するための課題を抽出し、改善に向けた取り組みを推進する。 認定看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供を行う。 （仮）新外来棟整備検討ワーキングを設けるなど、整備に関する検討体制を構築する。 県とも情報交換を行い、学内で情報を共有しながら、整備の検討を行う。 先進事例を視察するなど、附属病院の抜本的な充実を図るための情報を収集し、機能や動線の検討を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 臨床指標のうち、前年度に設定した要改善項目についての取り組み及び進捗管理を行う。他院とのベンチマークを実施し、課題及び要改善項目を抽出する。 認定看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供を行う。 （仮）新外来棟整備検討ワーキングを設けるなど、整備に関する検討体制を構築し、機能・配置・現在の病院機能の維持などの観点からサブワーキングを設置する。 整備の参考とするために先進地を選考し視察を行う。 上記ワーキングを開催し、新外来棟の整備方針の検討を行う。 											
2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実績目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分		
<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立大学附属病院の病院機能指標（2016）と当院実績（2017）のベンチマークを実施し、2018年度に抽出した要改善項目について、3項目を2019年度に取り組み要改善項目として決定した。 【2017年度】 【2018年度】 先進医療 : 0件（2018指標）→ 50件（2019指標） 【新】褥瘡発生率 : 0.69%（2018指標）→ 0.77%（2019指標） 指導医数 : 102人（2018指標）→ 114人（2019指標） 担当部署に改善を促し、モニタリングを実施した結果、全3項目の改善を達成した。 【2018年度】 【2019年度】 先進医療 : 50件 → 82件 褥瘡発生率 : 0.77% → 0.43% 指導医数 : 114人 → 153人（2/28現在） 国立大学附属病院の病院機能指標（2017）と当院実績（2018）とのベンチマークを実施し、課題及び要改善項目（10項目）を抽出した。 認定看護師の増加に向けて、日本看護協会の認定看護師制度の再構築情報等を報告会で提供するとともに、志望者資格取得の意向調査や情報提供を実施し、11名の志望者を発掘できた。新生児集中ケアの1名は研修修了したが、認知症看護の1名については受講試験に合格しなかった。 キャリア開発の動機付けを図るため、実践活動報告会を4月に開催した。 （仮）新外来棟の整備予定時期が不明瞭であるため、（仮）新外来棟整備検討ワーキングを立ち上げるまでに至っておらず、事務レベルでの（仮）新外来棟の検討を実施した。 新駅の動向が現段階では不明なため、新駅が設置される場合とそうでない場合の建物の配置を検討した。 「奈良県立医科大学附属病院（仮称）新A棟等の整備計画策定に関する資料」を作成し、災害拠点病院としての整備のあり方を検討した。 12/4の「医大の将来像実現推進会議」において、奈良県内基幹病院としての機能の充実を掲げ、（仮）新外来棟整備の早期検討着手の協議を行った。 3月に和泉市立総合医療センターに視察を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で視察を中止した。 <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>	B	③臨床指標（クリニカルインディケーター）の改善	S	目標	-	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	---	
		実績	-	100%改善（3/3項目）								a	
		④認定看護師等の増加（第3期期間累計）	D	目標	-	3人	6人	9人	11人	13人	15人	---	
		実績	27人	1人								a	
		⑤新外来棟等附属病院整備計画の検討	C	目標	-	新外来棟整備計画の検討							---
		実績	-	新外来棟のあり方検討に着手	奈良医大将来像実現推進会議での協議								e

16 患者満足の一層の向上	価値目標	(1) 医療人のホスピタリティマインド醸成や患者の意見及び要望を適切に反映することにより、患者の診療に対する満足度を維持	価値目標 評価	B
---------------	------	--	------------	---

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画										
<p>○患者ニーズの把握及び職員の意識改善に努め、提供する医療の質を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査の継続的な実施により、病院全体および診療に対する評価を測定し、患者サービスの向上に努める。 受講者アンケートの結果等を踏まえ、研修内容を検証することで効果的なホスピタリティマインド醸成研修の開催を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じてアンケート項目の追加・見直しを行いつつ、患者満足度調査を継続することで、病院に対する患者の評価・ニーズの把握に努め、改善策を検討する。 受講者アンケートの結果等を踏まえ、研修内容を検証することで効果的なホスピタリティマインド醸成研修会を開催する。 										
2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実現目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
<p>・患者満足度調査をアンケート方式により実施した（外来1/23～1/24、入院1/23～2/25）。</p> <p>・会計、調剤の待ち時間及び中央放射線部・中央検査部の検査待ち時間の短縮に向けた取組として、待ち時間の状況を調査しその結果を分析した。会計待ち及び検査待ち時間の状況については、分析した結果をホスピタリティマインド向上委員会に報告した。</p> <p>・アンケート結果を踏まえ、以下の取組を行った。</p> <p>＜施設改修工事＞</p> <ul style="list-style-type: none"> A棟1階外来アメニティ工事として整形外科外来及び口腔外科外来の受付カウンター改修 A棟1階外来部分の天井・壁・床の改修、照明器具交換、消防設備の交換（一部増設）、エアコン増設、換気設備改修 E棟2階エスカレーター・エレベーター付近吹き抜け付近の手摺り・安全柵改修 <p>＜案内業務の充実と向上に向けた取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 『接遇&自分磨き』をテーマに医療事務職員を対象とした接遇研修を計3回（7/18、9/12、11/14）開催。医事委託業者についても主任クラスが参加（延べ204名（職員174名、医事委託業者30名）参加） 患者への説明・案内用フロアマップの更新及び院内各所への配布 <p>＜患者の満足度向上に向けた取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計待ち時間短縮に向け、4/15より診療前保険確認を病院正面玄関ロビー他2カ所にて開始 併せて紹介患者の迅速な受付・案内が可能になるよう、同ロビーに紹介状取込コーナーを開設 7番窓口（入退院・救急受付）の恒常的な混雑と待ち時間解消のため、7/29より入院患者への面会希望者に対する病棟案内業務を病院正面玄関ロビーの紹介状取込コーナーに移管 6/10開催の外来診療・地域連携対策プロジェクト会議にて外来待時間を含めた院内滞留時間短縮対策について協議 <p>・ホスピタリティマインド醸成研修会を15回開催した（1,101人参加）。受講者アンケートの結果に基づく演題にしたこと等から「業務に活用できる」「研修内容を理解できた」の割合は58%で、目標の57%は達成した。</p> <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>	B	①患者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合の維持	S	目標	-	外来 90%以上	外来 90%以上	外来 90%以上	外来 90%以上	外来 90%以上	外来 90%以上	---
				目標	-	入院 90%以上	入院 90%以上	入院 90%以上	入院 90%以上	入院 90%以上	入院 90%以上	---
				実績	外来 96.7%	外来 96.4%						d
				実績	入院 93.4%	入院 97.2%						
		②患者満足度調査において診察の待ち時間について「不満」「やや不満」と回答した割合の維持	B	目標	-	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	---
		③ホスピタリティマインド醸成研修受講者アンケートにおいて「業務に活用できる」「研修内容を理解できた」と回答した割合の向上	B	目標	-	57%	59%	61%	63%	64%	65%	---
	B	実績	55%	58%						a		

17 安全な医療体制の確立	価値目標	(1) 県内医療機関による安全で透明性が高く、県民から信頼される医療の提供	価値目標 評価	B
---------------	------	---------------------------------------	------------	---

(1)	取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画										
	<p>○医療安全を病院管理の最も重要な課題と認識し、全職員が患者の安全を最優先に考えて行動できるよう、医療安全管理体制をさらに強化</p> <p>○患者の意思を尊重しながら、十分なインフォームドコンセントを行い、患者及び家族と協同した治療を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象とした医療安全教育・研修を実施する。 ・インシデント・アクシデント報告制度による情報収集とその活用を進める。 ・安全管理に関する情報を発信する。 ・奈良県医療安全推進センターへ安全対策を提案する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象とした医療安全管理研修を計画的に開催する。 ・チーム医療を効果的に実践するためのツールである「チームステップス」に関する研修を開催する。 ・インシデント・アクシデント院内報告制度により収集した情報を活用し、原因分析、予防・再発防止策の立案等を的確に行う。 ・「ニュースレター」を積極的に活用し、安全管理に関する情報を発信する。 ・奈良県医療安全推進センターの業務や安全活動に参加、協力するとともに、患者安全対策を3件以上提案する。 										
	2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実現目標	評価		現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分
	<p>・医療安全管理研修を11回開催し延べ4,560名が受講、eラーニングは延べ718名が7,578コース受講した。</p> <p>・チーム医療の推進のための「チームステップス」研修を6回開催し123名が受講した。</p> <p>・インシデント・アクシデント院内報告制度により収集した事案のうち、特に重大な88件について原因究明や予防策等の検討を行った。</p> <p>・「ニュースレター」を計19回発行し、安全管理に関する情報等の発信を積極に行った。</p> <p>・6/19、10/18、11/13、2/21奈良県医療安全推進センターが開催する情報検討委員会並びに作業部会、及び全体会議に医療安全推進室室長、医療安全管理者（看護師長）、医薬品安全管理責任者、医療機器安全管理責任者の4名が参加した。また、幹事病院間訪問（大和高田市立病院を訪問）、延べ5回開催のWEB会議にも参加し、県の安全推進活動に参画した。さらに、本院における取組成果を積極的に情報発信するなど、患者安全対策を3件（①シリンジポンプ使用時の注射ラベルの貼り方、②誤接続防止コネクタに関連した三方活栓の使用について、③手術患者に対する薬剤オーダーに関して）提案した。</p> <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>		B	①患者安全対策提案数の増加 (第3期期間累計)	B	目標	-	3件	6件	9件	12件	15件	18件
					実績	-	3件						a

V 法人運営		目標項目：持続可能で安定的な法人運営						
18	ガバナンス体制の確立	価値目標	(1) 理事長の下、全教職員のコンプライアンスの徹底を図り、責任所在の明確化と合理性を徹底したガバナンス体制の構築				価値目標 評価	A

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画												
○理事長のリーダーシップの下、コンプライアンスの徹底と内部統制システムを整備することにより、ガバナンス体制を充実・強化 ・中期計画の定期的な進捗管理を行い、取り組み課題を明確化することにより、計画達成に向けた対応策を随時検討する。 ・法人の取り組みについて様々な広報媒体を用いて、効果的な情報発信の充実を図る。		・年度計画について、中期計画委員会等により全体的確かな進捗管理に努める。 ・大学ホームページや各種広報誌の内容充実を図ると共に、新聞、インターネット等の様々な広報媒体の活用を検討し実施する。												
2019年度計画の実績及び評定理由		評価	実現目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分		
(1)	・中期計画委員会を上期・下期に各1回開催し、年度計画の進捗状況の確認を行い、計画達成のための課題解消に向けた対応策について検討及び情報共有を行った。 ・課題への取組状況及び計画の進捗状況について、計画達成に懸念のある項目については、学内及び県と共有し、課題解決に向けた進め方について検討を行うなど年度計画の進捗管理を行った。 ・理事長・学長メッセージ及び法人の取組やニュースを掲載した学報vol. 68(5月)、vol. 69(7月)、vol. 70(11月)、vol.71(2月)を発行(各11,500部)。職員・学生、関係機関等に配付し、情報発信を行った。各号にテーマを設け、特集記事を検討し、新たな取組やニュースを発掘して発信することで、内容の充実を図った。 ・キャンパスだよりvol.9(6月)、vol.10(10月)を発行し、新キャンパス整備の取組について、地域住民に情報発信を行った。 ・法人の概要及び事業を掲載した法人案内を来学者(事業所、大学・病院関係者等)に配布した。また、法人案内日本語版を更新した(800部)。 ・法人の取り組みについて、その都度本学HPに掲載するとともに、報道発表(地域貢献4・教育1・研究8・診療3・法人3の計19件)を実施し、効果的な情報発信の充実を図った。 ・法人の取組(MBT)について、東京メトロ3路線で中吊り広告(11/11～11/17)を実施し、情報発信を行った。 以上のことから、年度計画を十分に実施している。	A	①評価委員会の全体評価での好成績の維持	A	目標	-	全項目IV以上					---		
				A	実績	IV8項目	全項目IV以上(暫定)							e
			②教育、研究及び法人運営等の情報発信の推進	A	目標	-	情報発信の充実					---		
				A	実績	-	紙・電子媒体による情報発信を充実							e

19 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立	価値目標	(1) 公立医療機関として率先して医療費適正化を推進するとともに、教育・研究・診療を安定的に提供するための持続可能な経営基盤を確立	価値目標 評価	B
---	------	---	------------	---

取組内容 (2019～2024年度)	2019年度計画												
<p>○収入の確保と経費の抑制を図ることで、持続可能な安定した経営基盤を確立し、あわせて、医療費適正化に向けた取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療収入や寄附金等収入確保のための取り組みの検討・実施を行う。 適正な医薬品・診療材料費比率の維持や人件費比率等の抑制など、費用構造改革に向けた取り組みを行う。 後発医薬品の使用割合の増加に向けた取り組みを実施する。 	<p>・年度を通じて財務分析を行い、適宜、法人内へ情報提供するとともに、今年度の執行管理及び次年度予算の編成に活用する。</p> <p>・幅広い寄附獲得を図るため、「未来への飛躍基金」パンフレットや活動報告書の作成、ホームページ等の情報発信ツールの充実に向けて継続的な取組を行う。</p> <p>・継続的な寄附を獲得するため、寄附者への定期的な情報発信や寄附者銘板への記載等の顕彰を行い、継続的な寄附に繋げる。</p> <p>・受け入れた寄附金の効果的な活用や新たな寄附を促すため学生・教職員のニーズや、大学を取り巻く環境の変化も考慮した活用策を検討・実施する。</p> <p>・附属病院における経営課題を明確にするため、附属病院長による診療科部長面談を継続実施する。</p> <p>・毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較、年1回のSWOT分析等の情報を院内主要会議で共有する。</p> <p>・各プロジェクトの取組により診療報酬増を図る。(個別プロジェクトについては未確定)</p> <p>入院診療対策プロジェクト： 病床運用の効率化による(目標)入院患者数の確保 手術対策プロジェクト： 手術室の効率的な運用による手術件数の増(手術稼の定期的な見直し) 保険診療対策プロジェクト： 平均在院日数の適正化、施設基準の取得・維持等、精度向上による診療報酬請求の一層の適正化 医薬材料対策プロジェクト： 医薬診療材料費用の削減を図る 外来診療対策プロジェクト： 丁寧な紹介、逆紹介の実施による患者数増 コスト削減プロジェクト： コスト削減に注力し、生産性を向上</p> <p>・患者に多様な医療費支払い方法を提供するとともに、債権の適正な管理により、未収金の抑制を図る。</p> <p>・他院購入実績データを活用した価格交渉や安価な代替品への切替等により、医薬・診療材料費の適正化を図る。</p> <p>・賞与の勤勉手当への一本化を図るとともに昇給停止年齢等の給与制度の見直しを行う。</p> <p>・後発医薬品の使用割合を60%に増加させるため、各診療科と調整し、院内全体で取り組む。</p>												
2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実現目標	評価		現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
<ul style="list-style-type: none"> 2018年度決算説明会を実施し、決算状況を法人内に周知した。また、前年度同時期の比較分析等も含めた、2019年度決算見通しを役員会にて議論した。 2019年度基金パンフレット及び2018年度活動報告書を8月末に各15,000部作成、各種会議、イベント等で配布した。 学報5,7,11,2月号に基金関係記事を掲載した。寄附申込のあった者で掲載を承諾した者について、寄附者名を掲載した(7月:16件、11月:141件、2月:164件、計:321件)。 2020年3月に寄附者銘板について、名前を見やすくするため全面リニューアルを行った。 新規及び継続的な寄附を促すため、寄附獲得に寄与した教室等への教育研究費助成制度を8月に創設した。 2019年度寄附申込：489件 230,142,638円のうち、助成対象42件 助成額5,883,500円 寄附の効果的な活用を行うために基金運営委員会の下にワーキンググループを設置した。 上記のような取組を行った結果2019年度寄付申込額は2.3億円、寄付申込額累計は8.8億円となり、2019年度目標を上回った。 各診療科の課題抽出と目標の進捗を管理するため、病院長面談を実施した。 毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較及びSWOT分析を行い、その結果について法人内各会議で情報共有を図った。 各プロジェクトの取組は以下のとおり。 <入院診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 6月から、前日16時までに入院退院の決定を行い、電子カルテに入力することをルール化することで、空き病床の把握を容易にし、病床運用の効率化を図った。 1日平均患者数839人(対目標△11人(5月の電子カルテ更新及び大型連休の影響))。 <手術対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 手術室の効率的な運用を図るため、稼働状況等を踏まえ、各診療科の手術稼を9月に見直した。 手術件数 8,771件(対目標△108件 1日当たりの件数は昨年度とおおむね同数の36.5件)。 <保険診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 保険担当医長会議を開催し、今年度目標を達成すべく在院日数の適正化、加算算定率の推移検証、及び査定対策について協議した。 <医薬材料対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授等出席の価格交渉会議に延べ14社を呼び出し、他院購入実績データ等を活用し交渉を行った。 上記交渉等により、医薬材料合計の今年度目標差益額12.3億円を1.2億円上回る13.5億円を確保した。 <外来診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 外来医長会議を開催し、地域医療機関との一層の連携による紹介患者数の増、及び逆紹介の増による外来受診の適正化、診療情報提供料等収益確保に関する方策について協議した。 <コスト削減プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 各部署からアイディアを募り、保険査定頻度が高い検査の調査や、消費期限切れによる医薬品の廃棄を防止する取組を今年度課題として実施することとした。 支払方法の多様化を促進するため、4月からデビットカード決済を導入した。 診療材料の安価な代替品への切替等を行った(切替効果額 約14,000千円)。 賞与の勤勉手当への一本化を2019年度から順次実施した。 後発医薬品の切り替え促進のため、延べ42診療科と延べ114回の調整を行った。 <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>	B	①繰越欠損金の縮減	C		目標 (参考)	-	中期予算以上の収支改善を図る					H29実績より縮減	---
	②未来への飛躍基金寄附実績(累計)の増加	S		目標	-	7億円	7.6億円	8.2億円	8.8億円	9.4億円	10億円	---	
<ul style="list-style-type: none"> 2019年度決算説明会を実施し、決算状況を法人内に周知した。また、前年度同時期の比較分析等も含めた、2019年度決算見通しを役員会にて議論した。 2019年度基金パンフレット及び2018年度活動報告書を8月末に各15,000部作成、各種会議、イベント等で配布した。 学報5,7,11,2月号に基金関係記事を掲載した。寄附申込のあった者で掲載を承諾した者について、寄附者名を掲載した(7月:16件、11月:141件、2月:164件、計:321件)。 2020年3月に寄附者銘板について、名前を見やすくするため全面リニューアルを行った。 新規及び継続的な寄附を促すため、寄附獲得に寄与した教室等への教育研究費助成制度を8月に創設した。 2019年度寄附申込：489件 230,142,638円のうち、助成対象42件 助成額5,883,500円 寄附の効果的な活用を行うために基金運営委員会の下にワーキンググループを設置した。 上記のような取組を行った結果2019年度寄付申込額は2.3億円、寄付申込額累計は8.8億円となり、2019年度目標を上回った。 各診療科の課題抽出と目標の進捗を管理するため、病院長面談を実施した。 毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較及びSWOT分析を行い、その結果について法人内各会議で情報共有を図った。 各プロジェクトの取組は以下のとおり。 <入院診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 6月から、前日16時までに入院退院の決定を行い、電子カルテに入力することをルール化することで、空き病床の把握を容易にし、病床運用の効率化を図った。 1日平均患者数839人(対目標△11人(5月の電子カルテ更新及び大型連休の影響))。 <手術対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 手術室の効率的な運用を図るため、稼働状況等を踏まえ、各診療科の手術稼を9月に見直した。 手術件数 8,771件(対目標△108件 1日当たりの件数は昨年度とおおむね同数の36.5件)。 <保険診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 保険担当医長会議を開催し、今年度目標を達成すべく在院日数の適正化、加算算定率の推移検証、及び査定対策について協議した。 <医薬材料対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授等出席の価格交渉会議に延べ14社を呼び出し、他院購入実績データ等を活用し交渉を行った。 上記交渉等により、医薬材料合計の今年度目標差益額12.3億円を1.2億円上回る13.5億円を確保した。 <外来診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 外来医長会議を開催し、地域医療機関との一層の連携による紹介患者数の増、及び逆紹介の増による外来受診の適正化、診療情報提供料等収益確保に関する方策について協議した。 <コスト削減プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 各部署からアイディアを募り、保険査定頻度が高い検査の調査や、消費期限切れによる医薬品の廃棄を防止する取組を今年度課題として実施することとした。 支払方法の多様化を促進するため、4月からデビットカード決済を導入した。 診療材料の安価な代替品への切替等を行った(切替効果額 約14,000千円)。 賞与の勤勉手当への一本化を2019年度から順次実施した。 後発医薬品の切り替え促進のため、延べ42診療科と延べ114回の調整を行った。 <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>	B	③院内処方の影響を除いた医薬収益に対する医薬品比率、診療材料費比率の維持	A	-	目標	-	医薬品 公立医科大学 最低を維持 (直上23.6%)	医薬品 公立医科大学 最低を維持	医薬品 公立医科大学 最低を維持	医薬品 公立医科大学 最低を維持	医薬品 公立医科大学 最低を維持	---	
	目標	-	診療材料 公立医科大学 最低を維持 (直上41.0%)	診療材料 公立医科大学 最低を維持	診療材料 公立医科大学 最低を維持	診療材料 公立医科大学 最低を維持	診療材料 公立医科大学 最低を維持	---					
	実績	22.0%	24.1% (下位3位)	-	-	-	-	e					
<ul style="list-style-type: none"> 2019年度決算説明会を実施し、決算状況を法人内に周知した。また、前年度同時期の比較分析等も含めた、2019年度決算見通しを役員会にて議論した。 2019年度基金パンフレット及び2018年度活動報告書を8月末に各15,000部作成、各種会議、イベント等で配布した。 学報5,7,11,2月号に基金関係記事を掲載した。寄附申込のあった者で掲載を承諾した者について、寄附者名を掲載した(7月:16件、11月:141件、2月:164件、計:321件)。 2020年3月に寄附者銘板について、名前を見やすくするため全面リニューアルを行った。 新規及び継続的な寄附を促すため、寄附獲得に寄与した教室等への教育研究費助成制度を8月に創設した。 2019年度寄附申込：489件 230,142,638円のうち、助成対象42件 助成額5,883,500円 寄附の効果的な活用を行うために基金運営委員会の下にワーキンググループを設置した。 上記のような取組を行った結果2019年度寄付申込額は2.3億円、寄付申込額累計は8.8億円となり、2019年度目標を上回った。 各診療科の課題抽出と目標の進捗を管理するため、病院長面談を実施した。 毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較及びSWOT分析を行い、その結果について法人内各会議で情報共有を図った。 各プロジェクトの取組は以下のとおり。 <入院診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 6月から、前日16時までに入院退院の決定を行い、電子カルテに入力することをルール化することで、空き病床の把握を容易にし、病床運用の効率化を図った。 1日平均患者数839人(対目標△11人(5月の電子カルテ更新及び大型連休の影響))。 <手術対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 手術室の効率的な運用を図るため、稼働状況等を踏まえ、各診療科の手術稼を9月に見直した。 手術件数 8,771件(対目標△108件 1日当たりの件数は昨年度とおおむね同数の36.5件)。 <保険診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 保険担当医長会議を開催し、今年度目標を達成すべく在院日数の適正化、加算算定率の推移検証、及び査定対策について協議した。 <医薬材料対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授等出席の価格交渉会議に延べ14社を呼び出し、他院購入実績データ等を活用し交渉を行った。 上記交渉等により、医薬材料合計の今年度目標差益額12.3億円を1.2億円上回る13.5億円を確保した。 <外来診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 外来医長会議を開催し、地域医療機関との一層の連携による紹介患者数の増、及び逆紹介の増による外来受診の適正化、診療情報提供料等収益確保に関する方策について協議した。 <コスト削減プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 各部署からアイディアを募り、保険査定頻度が高い検査の調査や、消費期限切れによる医薬品の廃棄を防止する取組を今年度課題として実施することとした。 支払方法の多様化を促進するため、4月からデビットカード決済を導入した。 診療材料の安価な代替品への切替等を行った(切替効果額 約14,000千円)。 賞与の勤勉手当への一本化を2019年度から順次実施した。 後発医薬品の切り替え促進のため、延べ42診療科と延べ114回の調整を行った。 <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>	B	④院内処方の影響を除いた医薬収益に対する労務系委託費+給与費合計比率の抑制	B	-	目標	-	公立医科大学の平均以下 (50.0%)	公立医科大学の平均以下	公立医科大学の平均以下	公立医科大学の平均以下	公立医科大学の平均以下	---	
	実績	51.5%	52.5%	-	-	-	-	a					
<ul style="list-style-type: none"> 2019年度決算説明会を実施し、決算状況を法人内に周知した。また、前年度同時期の比較分析等も含めた、2019年度決算見通しを役員会にて議論した。 2019年度基金パンフレット及び2018年度活動報告書を8月末に各15,000部作成、各種会議、イベント等で配布した。 学報5,7,11,2月号に基金関係記事を掲載した。寄附申込のあった者で掲載を承諾した者について、寄附者名を掲載した(7月:16件、11月:141件、2月:164件、計:321件)。 2020年3月に寄附者銘板について、名前を見やすくするため全面リニューアルを行った。 新規及び継続的な寄附を促すため、寄附獲得に寄与した教室等への教育研究費助成制度を8月に創設した。 2019年度寄附申込：489件 230,142,638円のうち、助成対象42件 助成額5,883,500円 寄附の効果的な活用を行うために基金運営委員会の下にワーキンググループを設置した。 上記のような取組を行った結果2019年度寄付申込額は2.3億円、寄付申込額累計は8.8億円となり、2019年度目標を上回った。 各診療科の課題抽出と目標の進捗を管理するため、病院長面談を実施した。 毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較及びSWOT分析を行い、その結果について法人内各会議で情報共有を図った。 各プロジェクトの取組は以下のとおり。 <入院診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 6月から、前日16時までに入院退院の決定を行い、電子カルテに入力することをルール化することで、空き病床の把握を容易にし、病床運用の効率化を図った。 1日平均患者数839人(対目標△11人(5月の電子カルテ更新及び大型連休の影響))。 <手術対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 手術室の効率的な運用を図るため、稼働状況等を踏まえ、各診療科の手術稼を9月に見直した。 手術件数 8,771件(対目標△108件 1日当たりの件数は昨年度とおおむね同数の36.5件)。 <保険診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 保険担当医長会議を開催し、今年度目標を達成すべく在院日数の適正化、加算算定率の推移検証、及び査定対策について協議した。 <医薬材料対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授等出席の価格交渉会議に延べ14社を呼び出し、他院購入実績データ等を活用し交渉を行った。 上記交渉等により、医薬材料合計の今年度目標差益額12.3億円を1.2億円上回る13.5億円を確保した。 <外来診療対策プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 外来医長会議を開催し、地域医療機関との一層の連携による紹介患者数の増、及び逆紹介の増による外来受診の適正化、診療情報提供料等収益確保に関する方策について協議した。 <コスト削減プロジェクト> <ul style="list-style-type: none"> 各部署からアイディアを募り、保険査定頻度が高い検査の調査や、消費期限切れによる医薬品の廃棄を防止する取組を今年度課題として実施することとした。 支払方法の多様化を促進するため、4月からデビットカード決済を導入した。 診療材料の安価な代替品への切替等を行った(切替効果額 約14,000千円)。 賞与の勤勉手当への一本化を2019年度から順次実施した。 後発医薬品の切り替え促進のため、延べ42診療科と延べ114回の調整を行った。 <p>以上のことから、年度計画をおおむね実施している。</p>	B	⑤後発医薬品の使用割合(数量ベース)の増加	B	-	目標	-	60%	70%	80%	80%以上	80%以上	---	
	実績	-	57%	-	-	-	-	a					

20 働き方改革の推進	価値目標	(1) 「働いてよし」を実現するために、働き方改革を推進し、人を引きつける魅力ある職場づくりを推進 (2) 障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会の実現を目指して、障害のある人が、自分の能力が発揮できる仕事に就くことができ、安心して働き続けることができる組織の確立	価値目標 評価	A
-------------	------	--	------------	---

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画										
<p>○全教職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに向けた働き方改革を推進し、職員満足度を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進委員会を設置し、勤務実態を踏まえ、一層の業務の効率化・合理化への検討・取り組みを行う。 柔軟な勤務形態の確立及び業務の効率化を図り、休暇の取得推進・超過勤務を縮減する。 多様な働き方に対応した制度構築及び周知を図るとともに、ロールモデルを明示し、女性医師の増加・看護師の離職防止に努める。 復職者に対し、産業医の意見を踏まえ、きめ細やかなカリキュラムを作成することによりスムーズな復職が可能となるように努める。 		<ul style="list-style-type: none"> 教職員だけでなく、労働組合も参画する「働き方改革推進委員会」を立ち上げ、委員会を開催する。 「ワークライフバランスに関するアンケート」を実施し、満足度向上に向けた課題の洗い出しを行う。 教職員ごとの年休取得計画書の提出など、年休取得日数の増加に向けた新たな取り組みを行うとともに、取得率の低い所属に対して指導を行う。 男性の育休取得率向上のため、管理職を対象とした「イクボス研修」や、男性職員を対象とした「イクメン研修」を開催する。 柔軟かつ多様な働き方を実現するため、時差出勤制度等を創設する。 国の「医師の働き方改革に関する検討会」の答申を踏まえ、院内の共通ルール及び各診療科での取り組みを検討する。 女性医師数の増加のため、不妊治療・子育て・介護を必要とする女性医師及び女性教員に対して研究補助を配置するなどの支援を行う。 心の病による長期休職者に対し、産業医の意見も踏まえた復職プランを作成し、職場復帰に向けたサポートを行うとともに、復職後に産業医との面談を実施し、復職プランに対するフォローを行う。 										
2019年度計画の実績及び評価理由	評価	実績目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進委員会を9月に設置し、2回開催した（10/23、11/28）。 委員会では、今年度実施予定の職員満足度調査の内容について検討した。 2月に職員満足度調査を実施した。 教職員の年次有給休暇取得を促進させるため、管理者が計画年休付与を行えるよう規程を改正した（5/22）。また、大学・附属病院の主要会議（所属長会議（6/3）、教授会（6/11）、病院経営・運営会議（6/11）、病院運営協議会（6/18）、医局長会議（6/18）、看護師長会（6/20））において年次有給休暇の取得義務化、計画年休等の説明を行うとともに、年次有給休暇の取得状況を把握するため、年間取得計画・実績表を配付した。 全教職員に一定日数の年次有給休暇を取得させるため、現行単位のほかに半日単位の取得が可能となるよう規程改正（11/1）を実施した。 3月末日までの夏季休暇、年次有給休暇取得率は以下のとおり。 夏季休暇取得率（3日）：70.1% 年次有給休暇取得率（5日）：91.3% 育児休業取得率を向上させるため、育児休業給付金制度等について全職員へ周知し、取得の促進を図った。 複雑・多様化する課題に的確に対応するため、職員が働きやすく柔軟で多様な勤務形態をとることができる時差出勤勤務規程（8/1）を策定した。 働き方改革を推進するため、所属長会議で超過勤務の状況を確認するとともに、効率的、効果的に業務を進めるため、会議の出席者、時間等について精査した。 生産性向上に向けた各所属へのヒアリングを実施するとともに、取組への課題について検討を行った。 医療技術職員の当直勤務について、各所属へのヒアリングを実施するとともに、夜間勤務への体制整備について検討を行った。 女性医師を確保するため、夜食の準備等、子供を安心かつ安全に預けることができるよう、なかよし保育園の運営内容等の見直しを行った。 また、女性医師の育児休業取得者に対し、研究支援員の配置を行った。 看護師の負担軽減を図るため、看護補助者の募集を行い、外国籍の看護補助者1名を含む5名の採用を行った（3月末時点：47名在籍）。 復職支援カリキュラムの満足度向上のため、産業医が復職者と面談し、復職状況等を確認するとともに、その内容について情報共有を行った。 復職支援カリキュラムを定量評価するため、その具体的な手法等について検討を行った。 復職支援を向上させるため、復職審査前に面談を踏まえた産業医の意見が反映できるよう規程改正（9/5）を行った。 <p>以上のことから、年度計画を十分に実施している。</p>	A	①教職員を対象とする「ワークライフバランスに関するアンケート」の項目における満足度の向上	B	目標 -	満足度調査	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	---	
		②休暇取得日数の増加	S	目標 -	5.0日	5.5日	6.0日	6.5日	7.0日	7.5日	---	
		③男性の育休取得率の増加	A	目標 -	5%	6%	7%	8%	10%	13%	---	
		④超過勤務の縮減	C	目標 -	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	---	
		D	実績 -	看護職 103.5時間 (前年△0.4%)								
		S	実績 -	医療技術職 175.9時間 (前年△1.6%)						a		
		D	実績 -	事務職 223.5時間 (前年+19.3%)								
⑤女性医師数（週5日勤務）の増加	B	目標 -	125人	128人	131人	134人	137人	140人	---			
⑥看護師の在職率の維持	S	目標 -	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	---			
⑦復職支援カリキュラムの満足度の向上	S	目標 -	60%	75% (9/12)					a			

取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画										
○障害者の就労環境及び支援体制の整備・就労場所のさらなる確保 ・障害者実習生の積極的な受入を行い、能力と適性に応じた就労場所を提供する。 ・就労定着のための支援体制を充実させる。		・特別支援学校の教員、生徒、保護者を対象とした職場見学会を実施する。 ・就労の定着に向け、障害者就労支援機関等と定期的に意見交換会を開催する。 ・障害者の受け入れ先拡大のため、各所属において障害者を活用できる業務の洗い出しを行う。										
2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実現目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
・就労支援センター、奈良県障害者職業センター等と本学の障害者雇用についての意見交換を実施した。 ・高等養護学校等から実習生を受け入れし、職場実習の体験を実施した（4月～1月：34人）。 ・障害者の能力と適正に応じた就労場所を確保し、障害者雇用として採用を行った（4月～3月：4名（総数40名））。 ・奈良県立医科大学附属病院アート展を奈良県高等養護学校及びNPO法人ならチャレンジとともに開催し、約1,300人が来場した。 以上のことから、年度計画を十分に実施している。	A	⑧障害者雇用率の向上	A	目標	-	2.77%	2.78%	2.79%	2.80%	2.81%	2.82%	---
				実績	2.44%	3.28%						

2.1 医療人としての人材育成	価値目標	-----	価値目標評価	B
-----------------	------	-------	--------	---

自主的な取組内容（2019～2024年度）		2019年度計画										
○法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施 ・既存センターを軸とした包括的な組織（「医療人育成センター(仮称)」）を設置する。 ・法人全体の人材育成計画の策定に向けた検討を行う。 ○法人職員の統計リテラシー醸成を図り、法人の各種データの収集・分析、改善策の提案を行うことによって、安定的な運営基盤を確立 ・法人職員の統計リテラシー向上を目的とした研修等を実施する。 ・教育・研究・診療・法人運営（4分野）におけるデータを収集・分析することにより、各分野の課題を明確化する。 ・4分野における課題に対し、優先順位を付し改善策の提案を検討する。		・「医療人育成センター（仮称）」の設置に向けたワーキングを立ち上げ、センターの役割や業務範囲、医師の人材育成方針について検討を行う。 ・法人職員を対象に、統計研修を開催する。 ・法人経営プロジェクトにより、教育・研究・診療・法人運営（4分野）における課題を抽出する。										
2019年度計画の実績及び評定理由	評価	実現目標	評価	現状	2019	2020	2021	2022	2023	2024	評価区分	
・医療人育成センターのワーキングを立ち上げ、役割、体制等を検討し、センター設置に向けた準備を進めた。 ・第1回医療人育成センターワーキング(11月21日)を開催し、昨年度の検討内容（方針、役割、業務範囲等）をリマインドし、稼働初期の組織・体制(人員数等)等の検討を行った。 ・統計リテラシー向上を目的として、法人経営プロジェクトメンバー15名を対象にデータ・コレクションの基礎的な知識習得のため、疫学のエキスパートである医学部長を講師とした統計研修を2回行った。 ・法人経営プロジェクトミーティング及び全体会議において、教育・研究・診療・法人運営に携わる各部署における業務上の課題について共有し、4課題を取組課題として選定するとともに、3課題（①ルーチン業務のマニュアル化、②公用車・会議室予約の見える化及び一元化、③運動による心身のリフレッシュ及び健康増進）について取組計画を策定した。 ・法人経営プロジェクトにおいて、取組課題のうち②公用車・会議室予約の見える化及び一元化については、3月に予約サイトの作成及び全教職員への周知を行い、2020年4月から運用開始を決定した。 以上のことから、年度計画をおおむね実施している。	B	①「医療人育成センター（仮称）」の設置及び運営	C	目標	-	センター設置	センター運営					---
				実績	-	センター設置検討						
		②統計リテラシー醸成	A	目標	-	研修実施	改善策提案	改善策提案	改善策提案	改善策提案	改善策提案	---
				実績	-	研修実施（2回） ミーティング実施（8回）						e